

ODA戦略会議：ラオスへの国別協力・協力計画の策定に向けて

1. ラオス政府の方針

2001年3月、ラオス人民革命党第七回党大会で長期的な経済開発の基本方針が決定された。2020年までに発展途上国から脱却する。そのため、農業開発に焦点をあてつつ、自然経済から商品経済へと転換する。特に2005年までに、貧困層の割合を少なくとも半減し、焼畑を基本的にストップしかつアヘン栽培を全廃する。こういったことが、開発の基本方針として決定された。

この基本方針の上に2003年9月に『ラオス人民民主主義共和国：国家貧困撲滅計画』が公表された。全国で47のアンプー（郡）が貧困地域として指定され、そのなかでも25アンプーが最貧困地域とされている。そして、農業、教育、保健・衛生、運輸・通信を4つの核セクターとして貧困撲滅に取り組むことが決められた。

2020年には、ASEAN経済共同体の形成・発足が予定されている

2006年3月の党大会での「2006－10年5ヶ年計画」の策定

2. ラオスが直面している課題

2. 1 長期計画の問題点

ラオスの2020年までという長期的開発計画は、世界で最も低いグループに入る350ドルという現時点での1人当たり所得を、なるべく短かい期間で他のアセアン諸国の水準にまで引き上げることを目標としている。そのためには、GDPを年平均8－8.5%で成長させる必要がある。そしてこの成長実現のためには、GDP比で25－30%水準の投資が必要となると想定されている。

問題は、国内経済の規模に対してこれほど大きい投資を実現させる資金が供給されうるかどうかにある。端的に言って当面は、この必要投資資金の大半を外国から援助・民間投資の形でまかなうしかない。

しかしいうまでもなく、長期的な健全な発展にとっては、国内貯蓄の動員が最も基本的な条件である。現在、民間貯蓄の対GDP比は10%弱、政府貯蓄を含めた合計でも、10%を少し上まわる程度である。政府貯蓄の動向以上に、民間貯蓄率が向上していくかどうか、ラオス経済の将来にとって決定的に重要な問題なのである。

政府の財政収入は、未だ対GDP比でみて15%未満にとどまっている。AFTA批准による関税の大幅減少、国内課税政策・制度の未整備・未発達、そして開発事業の増加からくる支出増加を考慮に入れるとき、税法と徴税体制の不備による税収不足を少しでもはやく克服していくことが急務である。それは、関税への依存を減らしながら、課税ベースを拡大させるという大層困難な課題である。財政収入の確保に失敗すると、余程大幅に財政

支出を削減しない限り、財政赤字が拡大し、国内経済にインフレの加速といった困難な問題をもたらすことになるだろう。

さらに、経常収支の赤字も大きな問題である。経常収支の赤字は、GDP比で15%程度に達している。国内貯蓄の動員が効率的にすすまない状態下で、国内投資を引き上げると、経常収支の赤字は間違いなく一層拡大しよう。また電力、木材以外に有望な輸出産業を持たないラオスでは、余りに急速に、直接投資以外の外国資本の導入に依存してしまうと、対外債務管理が非常に苦しくなる危険性も大きい。

2. 2 1986年の新経済思考採択以来の経過

市場経済への移行

銀行部門の強化、財政特に税収の確保、国营企業改革

経済統合

AFTA、中国とのFTA、日本ASEAN・EPA
ラオスに比較優位のある産業の選定とその競争力育成策

開発そのもの

国内の市場統合・発達
市場経済を担う人材養成
政府部門と民間

3. ラオスへ援助・協力計画の策定にむけての作業

これまでのわが国の援助の重点分野

1. 人造り
2. 基礎生活分野
3. 農林業
4. インフラ整備

日本ASEAN・EPA協議の開始を睨んで

日本からの直接投資はあまりないのが現状
直接投資に関する政策・制度の不透明さ
賃金水準は隣国と比較して決して低くはない

いくつかの重要課題と援助・協のレベル

課題群

市場移行

経済統合

開発

協力のレベル

日本・ラオス2国間

第3国を媒介させる

タイとヴェトナム

多国間レベル

A D B

作業の具体的進め方に関して

ラオスでのT Fと東京でのT Fの連携